

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	161 つくば市民センター維持管理事業					
予算科目	01-030117-12	つくば市民センター施設管理に要する			担当部課	市民部つくば市民センター
市長公約	5				係名	施設管理係
戦略プラン					新規・継続	新規
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	一部委託
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	つくば市民センター条例				SDGs	11住み続けられるまちづくりを
						17パートナーシップで目標を達成しよう

事業の概要

対象	市民、事業者
目的	市民による主体的な活動を支援するとともに、幅広い層の市民の交流を図るため、つくば市民センターの維持管理運営を行う。
概要 (取組内容)	市民センターを供用するための施設の維持管理を行うとともに、会議室等の貸出し、図書の貸出し、地域の相談業務、市政情報の提供、主催行事を実施するなど、利用者の利便性向上を図るため適切な維持管理を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	89,257	269,785	149,285	
	決算額	(千円)	0	0	63,386	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	60,861	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	2,525	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	14,672	14,007	14,007	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	88.75	80.00	80.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページでの情報発信
企画・立案、計画	—
実行	アンケート調査
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	登録団体数 (団体)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	133.0	293.0
	指標の概要	つくば市民センター登録団体数（社会貢献活動団体含む） ※令和6年2月12日開所のため、令和5年度の数値は約2か月間の実績					

2	指標名	利用件数 (件)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	279.0	2,814.0
	指標の概要	システムから各施設の利用件数抽出（フリースペース除く） ※令和6年2月12日開所のため、令和5年度の数值は約2か月間の実績					
3	指標名	利用人数 (人)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20,000.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	2,539.0	32,317.0
	指標の概要	システムから各施設の利用人数抽出（フリースペース除く） ※令和6年2月12日開所のため、令和5年度の数值は約2か月間の実績					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	—	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び備品類の貸出業務に加えて、施設運営に必要な備品等を配置し、不具合箇所の早期発見に努め、適切な管理運営を行うことができた。 軽音楽（バンド演奏）に対応した設備を有する音楽室の特性をいかし、市民文化祭の一環として市民参加の「コリドイオ軽音ライブ」を開催した。 	
課題	業務	利用が集中する施設・時間帯があるため、利用団体の活動に合った施設を周辺の類似施設を含めた案内や情報提供が必要である。
	組織、予算等	施設の維持管理に係る継続的な予算の確保が必要である。
改善目標	施設に空きがないときは、他施設を紹介できるよう民間施設を含めた調査を行う。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続	
理由	—	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	160 市民活動支援事業						
予算科目	01-030117-11 市民活動支援に要する経費			担当部課	市民部つくば市民センター		
市長公約				係名	市民活動支援係		
戦略プラン	I-1	1	2	市民活動の拠点となる市民活動センターの	新規・継続	移管	
					事業分類	自治事務（任意）	
					事業体制	一部委託	
個別計画					事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市民センター条例				SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよ	

事業の概要

対象	市民活動団体及び個人
目的	市民による主体的な活動を支援するとともに、幅広い層の市民が集い交流し、地域に愛着と誇りを持って暮らせる地域社会の形成を図る。
概要 (取組内容)	市民活動拠点コリドイオ内のつくば市民センターにおいて、市民活動団体等に対し、施設（社会貢献活動支援室）及び附属設備（印刷機等）の提供と市民活動に関する相談対応及び情報発信等を実施し、市民の主体的な活動を支援する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	4,729	3,748	3,748	
	決算額	(千円)	0	0	3,259	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	2,797	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	462	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	14,650	20,914	20,914	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	2.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	80.00	80.00	80.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ、SNSでの情報発信
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	つくば市民センター主催講座開催数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0
指標の概要	生涯学習講座及び市民活動講座開催数の合計						

2	指標名	市民活動に関する相談件数 (件)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.0
	指標の概要	つくば市民センター窓口等での市民活動に関する相談（助成金、他団体との交流等）受付件数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	-	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設及び附属施設の適切な維持管理を実施し、必要なサービスを提供することができた。 ・市民活動団体等からの相談に対応するとともに、市ホームページやSNS、メール配信による市民活動に関する情報の発信に加えて、市民活動及び生涯学習に関する講座を開催した。 ・団体間の連携及び市民交流を図ることができた。 	
課題	業務	継続的な市民活動の支援、相談内容に専門性があるため、知識習得、最新情報の収集、地元市民団体との情報交換の機会を増やす必要がある。
	組織、予算等	民間のノウハウや活力により住民サービスの向上や管理経費の縮減及び効率的活用が期待できる指定管理者制度の導入の可能性について調査が必要
改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修等を積極的に活用し、市民活動に関する相談業務や、講座の企画、新たな職員の研修を行う。 ・市民活動団体との積極的な関わりを持つ。 	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-